



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東
コード番号 5727 URL <https://www.toho-titanium.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 康二
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部企画担当部長 (氏名) 留場 啓 TEL 045-394-5521
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	43,779	19.5	2,413	3.1	1,493	△53.1	985	△59.6
2024年3月期中間期	36,649	△5.8	2,341	△59.8	3,182	△50.3	2,436	△46.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 926百万円 (△61.6%) 2024年3月期中間期 2,410百万円 (△47.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	13.84	—
2024年3月期中間期	34.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	118,809	56,193	47.3
2024年3月期	126,002	56,547	44.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 56,193百万円 2024年3月期 56,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.00	—	18.00	24.00
2025年3月期	—	8.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭（創立70周年記念配当）

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,300	21.5	5,700	1.3	5,000	△20.3	3,700	△25.3	51.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	71,270,910株	2024年3月期	71,270,910株
2025年3月期中間期	98,836株	2024年3月期	98,836株
2025年3月期中間期	71,172,074株	2024年3月期中間期	71,172,287株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

・当社は2024年11月18日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、同日の説明会前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境や企業業績の改善が続く中、個人消費や企業の設備投資が持ち直し景気は緩やかな回復傾向が継続しました。

世界経済は、米国では堅調な動きが続き、欧州、中国では持ち直しの兆しがみられますが、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響など先行きが不透明な状況は依然として継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、金属チタン事業においては航空機向け需要の回復に加えウクライナ紛争に起因するサプライチェーンの変化もあり、製品販売は引き続き堅調に推移しました。コスト面では、輸入原材料価格や電力価格はピークアウトしたものの依然として高い水準を維持しております。また、円の対米ドル相場は一時161円台まで円安が進行していましたが、期後半より円高傾向に反転し期末は143円となりました。

こうした中、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高437億79百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益24億13百万円(同3.1%増)、経常利益は期後半における為替変動の影響を受け為替差損を計上したことにより、14億93百万円(同53.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益9億85百万円(同59.6%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

金属チタン事業

当中間連結会計期間における金属チタンの販売は、航空機向け、一般産業用途向け共に堅調に推移し、前年同期並みの水準となりました。また、半導体向け高純度チタンの需要は回復傾向にあり、前年同期を上回る水準となりました。

収益面については、為替円安及び販売価格是正を主因に、同期間の金属チタン事業は、売上高328億38百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益32億88百万円(同149.4%増)となりました。

触媒事業

当中間連結会計期間における触媒の販売は、中国国内でのポリオレフィン製造設備新設によって同国では能力過剰となり、ポリプロピレンの輸出量が大幅に増加した影響により、中国周辺諸国の当社顧客においては生産量の回復が遅れているものの、その他の地域では触媒使用量回復の兆しが見られたため、前年同期を上回る水準となりました。

一方、在庫調整のため前年同期に比べ稼働率となった結果、同期間の触媒事業は、売上高47億70百万円(前年同期比33.7%増)、営業利益9億77百万円(同5.3%減)となりました。

化学品事業

当中間連結会計期間における主要製品の超微粉ニッケルの販売は、主な用途である積層セラミックコンデンサ(MLCC)の中国における経済停滞等の影響がおおむね底を打ち、まだ流通在庫調整はあるものの需要自体は各分野で回復し始めたことにより、前年同期を上回る水準となりました。

一方、ニッケルの国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)の下落等による販売価格低下、更に在庫バランス改善のための超微粉ニッケルの生産調整を行なった結果、同期間の化学品事業は、売上高61億70百万円(前年同期比8.6%増)、営業損失9億45百万円(前年同期は7億84百万円の利益)となりました。

セグメント別連結売上高

(単位:百万円)

区分	2025年3月期 中間期	2024年3月期 中間期	増減率
金属チタン事業	32,838	27,401	19.8%
触媒事業	4,770	3,569	33.7%
化学品事業	6,170	5,679	8.6%
合計	43,779	36,649	19.5%

セグメント別連結営業利益

(単位:百万円)

区分	2025年3月期 中間期	2024年3月期 中間期	増減率
金属チタン事業	3,288	1,318	149.4%
触媒事業	977	1,032	△5.3%
化学品事業	△945	784	—
全社費用	△906	△794	—
合計	2,413	2,341	3.1%

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、売掛債権および棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末比71億92百万円減の1,188億9百万円となりました。

負債の部は、借入金の減少を主因に、前連結会計年度末比68億37百万円減の626億16百万円となりました。

純資産の部は、配当金の支払等により、前連結会計年度末比3億54百万円減の561億93百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.9%から47.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は40億64百万円と期首に比べ21億84百万円の増加となりました。キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、126億3百万円の収入となりました。これは売上債権の減少52億27百万円、棚卸資産の減少47億76百万円、減価償却費38億48百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億25百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出57億25百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、47億円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入20億円があった一方、短期借入金純減額33億円、長期借入金の返済による支出20億21百万円、配当金の支払12億81百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想(2024年5月8日)を変更しておりません。

なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880	4,064
受取手形及び売掛金	18,752	13,558
電子記録債権	289	255
商品及び製品	27,555	24,856
仕掛品	10,804	9,621
原材料及び貯蔵品	14,212	13,317
未収入金	876	1,079
その他	1,371	1,270
流動資産合計	75,743	68,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,664	17,370
機械装置及び運搬具(純額)	17,953	16,715
工具、器具及び備品(純額)	560	759
土地	2,449	2,449
リース資産(純額)	1,597	1,498
建設仮勘定	7,962	9,635
有形固定資産合計	47,188	48,428
無形固定資産		
ソフトウェア	776	691
ソフトウェア仮勘定	34	-
その他	16	12
無形固定資産合計	826	703
投資その他の資産		
関係会社株式	91	96
繰延税金資産	675	94
退職給付に係る資産	810	821
その他	668	640
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,244	1,651
固定資産合計	50,258	50,783
資産合計	126,002	118,809

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,989	3,385
短期借入金	36,142	33,526
リース債務	212	1,512
未払法人税等	1,100	229
賞与引当金	1,790	1,120
役員賞与引当金	187	80
その他	4,170	2,987
流動負債合計	47,592	42,842
固定負債		
長期借入金	18,372	17,667
リース債務	1,401	1
資産除去債務	2,088	2,105
固定負債合計	21,861	19,774
負債合計	69,454	62,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,023	13,023
利益剰余金	31,642	31,346
自己株式	△78	△78
株主資本合計	56,550	56,254
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△361	△380
退職給付に係る調整累計額	358	319
その他の包括利益累計額合計	△2	△61
純資産合計	56,547	56,193
負債純資産合計	126,002	118,809

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	36,649	43,779
売上原価	29,688	36,478
売上総利益	6,961	7,300
販売費及び一般管理費	4,619	4,887
営業利益	2,341	2,413
営業外収益		
為替差益	927	-
物品売却益	17	17
受取保険金	32	24
持分法による投資利益	8	9
その他	7	18
営業外収益合計	994	70
営業外費用		
支払利息	102	148
為替差損	-	772
災害損失	-	56
その他	50	13
営業外費用合計	152	990
経常利益	3,182	1,493
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	24	94
特別損失合計	24	94
税金等調整前中間純利益	3,158	1,399
法人税、住民税及び事業税	262	92
法人税等調整額	459	321
法人税等合計	721	414
中間純利益	2,436	985
非支配株主に帰属する中間純利益	0	-
親会社株主に帰属する中間純利益	2,436	985

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,436	985
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△40	-
為替換算調整勘定	26	△19
退職給付に係る調整額	△12	△39
その他の包括利益合計	△26	△58
中間包括利益	2,410	926
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,410	926
非支配株主に係る中間包括利益	0	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,158	1,399
減価償却費	3,652	3,848
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,052	△669
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2	△11
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	102	148
持分法による投資損益(△は益)	△8	△9
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△0
固定資産除却損	24	94
売上債権の増減額(△は増加)	2,257	5,227
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,015	4,776
仕入債務の増減額(△は減少)	619	△603
未収入金の増減額(△は増加)	146	△202
その他	△868	△317
小計	18	13,680
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△102	△145
法人税等の支払額	△1,850	△937
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,928	12,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,203	△5,725
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△29	-
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,234	△5,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,900	△3,300
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,919	△2,021
自己株式の取得による支出	△0	-
リース債務の返済による支出	△106	△98
配当金の支払額	△1,352	△1,281
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,521	△4,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	352	2,184
現金及び現金同等物の期首残高	3,416	1,880
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,768	4,064

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,401	3,569	5,679	36,649	—	36,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,135	—	3	1,139	△1,139	—
計	28,537	3,569	5,683	37,789	△1,139	36,649
セグメント利益	1,318	1,032	784	3,136	△794	2,341

(注) 1. セグメント利益の調整額△794百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,838	4,770	6,170	43,779	—	43,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	838	—	4	842	△842	—
計	33,676	4,770	6,174	44,622	△842	43,779
セグメント利益又は損失(△)	3,288	977	△945	3,320	△906	2,413

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△906百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。